

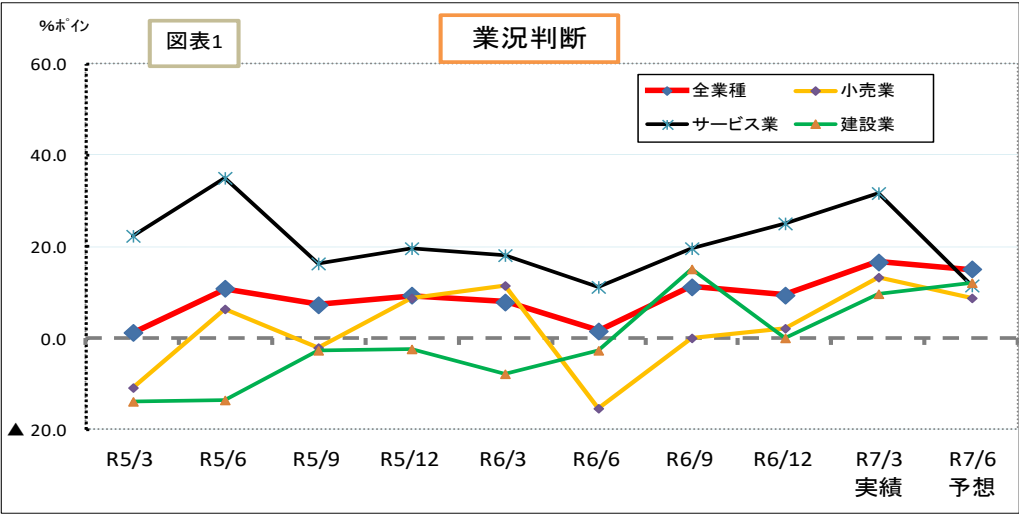
コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2025年1～3月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業192社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。＜調査実施期間：2月20日～3月19日＞

- 沖縄県中部地区の令和7年1～3月の景気は、振れを伴いつつも改善が続いています。主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

- ▼サービス業（）…中部地区の観光のピーク期を迎え、2月のホテルの客室稼働率が高水準を記録するなど、今回も「増収・増益」基調が続いています。
- ▼小売業（）…仕入価格の上昇が一服する中で、販売価格の値上げは続き、再び「増収・増益」基調に戻っています。
- ▼建設業（）…令和6年度は、公共工事、新設住宅着工ともに前年を大きく下回る中、前回調査に続き、「減収・減益」判断となっていますが、業況判断は振れを伴いつつ改善しています。



業況判断		%ポイント						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和5年	1～3	1.1	▲ 5.3	25.0	▲ 10.9	22.5	▲ 13.9	3.8
	4～6	10.8	14.3	7.1	6.4	35.0	▲ 13.5	15.4
	7～9	7.4	19.0	20.0	▲ 2.1	16.3	▲ 2.6	7.7
	10～12	9.3	4.8	20.0	8.7	19.6	▲ 2.4	8.3
令和6年	1～3	7.9	4.8	▲ 6.7	11.4	18.2	▲ 7.7	19.2
	4～6	1.6	5.0	▲ 13.3	▲ 15.2	11.1	▲ 2.6	29.2
	7～9	11.3	10.0	20.0	0.0	19.6	15.0	8.0
	10～12	9.5	4.8	0.0	2.2	25.0	0.0	18.5
令和7年	1～3 実績	16.7	23.8	▲ 14.3	13.3	31.8	9.8	18.5
	4～6 予想	15.1	23.8	42.9	8.9	11.4	12.2	14.8

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」 回答社数構成比

業況判断: 「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの(＋は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す)。

—— 中部地区の業況判断は、観光の年間ピーク期を迎えた中で、改善が続いています。
一方で、今春の賃上げについては広がりが見られず、物価高が続く中で、今後の個人消費の動向が注目されます。

- 人手不足については、全業種において厳しい状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は、県内他地域と比較して、依然として最も低い水準となっています（2月 0.89 倍 図表20）。

地区別有効求人倍率の状況(令和7年2月)

倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.08	0.89	1.07	1.11	1.37	1.44

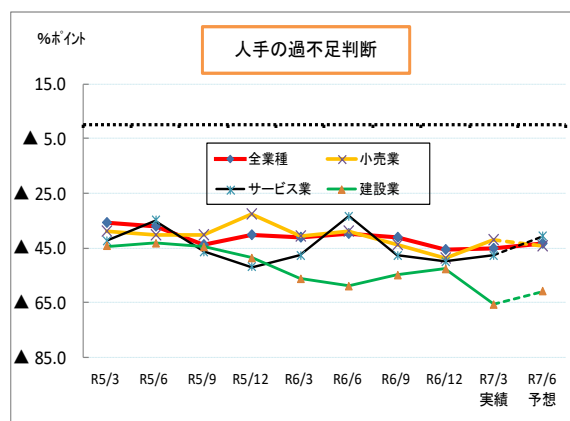
※資料出所：沖縄：有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断

%ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和5年	1~3	▲ 35.8	▲ 39.1	▲ 42.5	▲ 44.4
	4~6	▲ 37.3	▲ 40.4	▲ 35.0	▲ 43.2
	7~9	▲ 43.7	▲ 40.4	▲ 46.5	▲ 44.7
	10~12	▲ 40.4	▲ 32.6	▲ 52.2	▲ 48.8
令和6年	1~3	▲ 41.3	▲ 40.9	▲ 47.7	▲ 56.4
	4~6	▲ 39.7	▲ 39.1	▲ 33.3	▲ 59.0
	7~9	▲ 41.2	▲ 43.8	▲ 47.8	▲ 55.0
	10~12	▲ 45.5	▲ 48.9	▲ 50.0	▲ 52.6
令和7年	1~3 実績	▲ 45.3	▲ 42.2	▲ 47.7	▲ 65.9
	4~6 予想	▲ 43.2	▲ 44.4	▲ 40.9	▲ 61.0

過剰
↑
不足
↓



※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

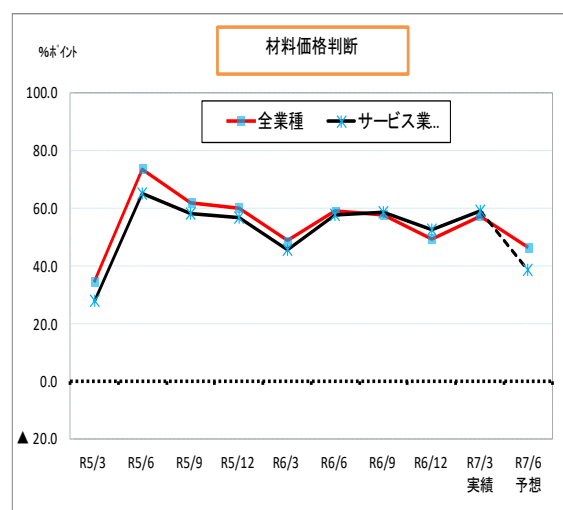
- 材料価格判断は、6割近くの先で「上昇」または「やや上昇」しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

%ポイント

		全業種	サービス業 (人件費)
令和5年	1~3	34.6	27.9
	4~6	73.5	65.0
	7~9	61.9	58.1
	10~12	59.9	56.5
令和6年	1~3	48.7	45.5
	4~6	58.7	57.8
	7~9	57.7	58.7
	10~12	49.2	52.3
令和7年	1~3 実績	57.3	59.1
	4~6 予想	46.4	38.6

上昇
↑
下落
↓



※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）

【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
792円	820円	853円	896円	952円
(0. 2)	(3. 5)	(4. 0)	(5. 0)	(6. 2)

- 設備の過不足判断は、業種によって増減はありますが、全体として概ね変化はなく、全体の2割強の先が設備投資を実施しています（図表 4、5）。
- 1、2月の企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、中部地区で 4 件、83 百万円となっています。（図表 21）。

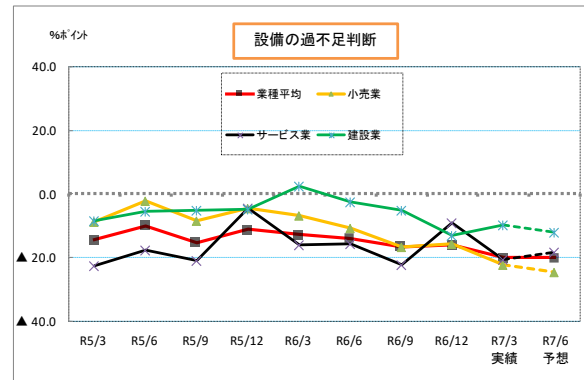
（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和5年				
1～3	▲ 14.4	▲ 8.7	▲ 22.5	▲ 8.3
4～6	▲ 10.1	▲ 2.1	▲ 17.5	▲ 5.4
7～9	▲ 15.2	▲ 8.5	▲ 20.9	▲ 5.3
10～12	▲ 11.2	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.9
令和6年				
1～3	▲ 12.9	▲ 6.8	▲ 15.9	▲ 2.6
4～6	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 2.6
7～9	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.0
10～12	▲ 16.0	▲ 15.6	▲ 9.1	▲ 13.2
令和7年				
1～3	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 20.5	▲ 9.8
実績				
4～6	▲ 20.0	▲ 24.4	▲ 18.2	▲ 12.2
予想				

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

過
剰

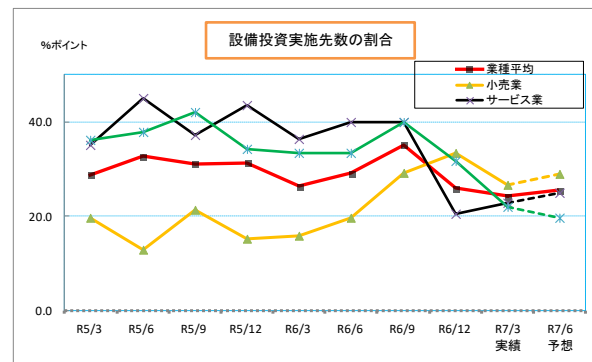
不
足



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

	業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和5年				
1～3	28.8	19.6	35.0	36.1
4～6	32.7	12.8	45.0	37.8
7～9	31.1	21.3	37.2	42.1
10～12	31.4	15.2	43.5	34.1
令和6年				
1～3	26.4	15.9	36.4	33.3
4～6	29.1	19.6	40.0	33.3
7～9	35.1	29.2	40.0	40.0
10～12	25.9	33.3	20.5	31.6
令和7年				
1～3	24.2	26.7	22.7	22.0
実績				
4～6	25.5	28.9	25.0	19.5
予想				

※実施先数/回答社数



- 企業の資金繰り判断については、業種によってばらつきがみられますが、全体的に「苦しい」または「やや苦しい」が上回る状況が依然として続いています（図表 6）。

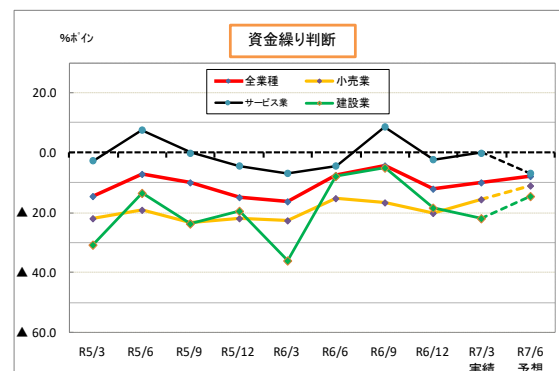
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

	全業種	小売業	サービス業	建設業
令和5年				
1～3	▲ 14.6	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 30.6
4～6	▲ 7.0	▲ 19.1	7.5	▲ 13.5
7～9	▲ 10.0	▲ 23.4	0.0	▲ 23.7
10～12	▲ 15.0	▲ 21.7	▲ 4.3	▲ 19.5
令和6年				
1～3	▲ 16.4	▲ 22.7	▲ 6.8	▲ 35.9
4～6	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 4.4	▲ 7.7
7～9	▲ 4.1	▲ 16.7	8.7	▲ 5.0
10～12	▲ 12.2	▲ 20.0	▲ 2.3	▲ 18.4
令和7年				
1～3	▲ 9.9	▲ 15.6	0.0	▲ 22.0
実績				
4～6	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 6.8	▲ 14.6
予想				

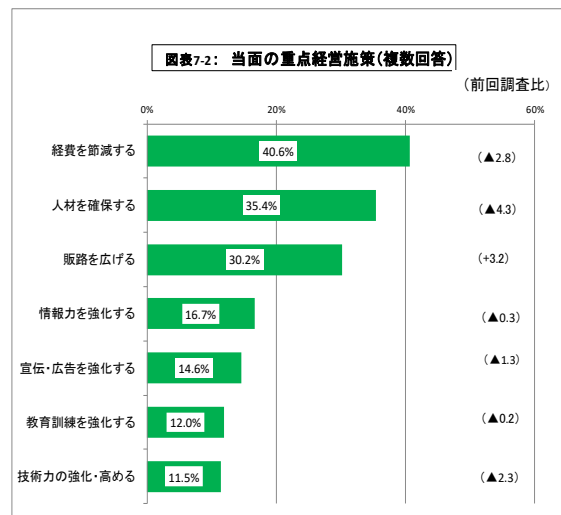
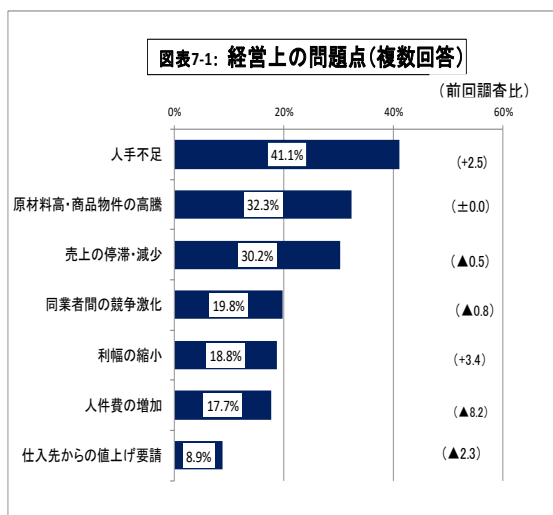
※判断＝（楽＋やや楽）－（苦しい＋やや苦しい）

楽

苦
し
い



- 企業の経営上の問題点については、前回調査から順位に変動はなく、「人手不足」がトップで、以下、「原材料高・商品物件の高騰」、「売上の停滞・減少」の順となっています。また、問題点への対応も前回調査同様、「経費の節減」がトップで、「人材確保」、「販路を広げる」と続いています（図表 7-1、7-2）。



サービス業（ ）

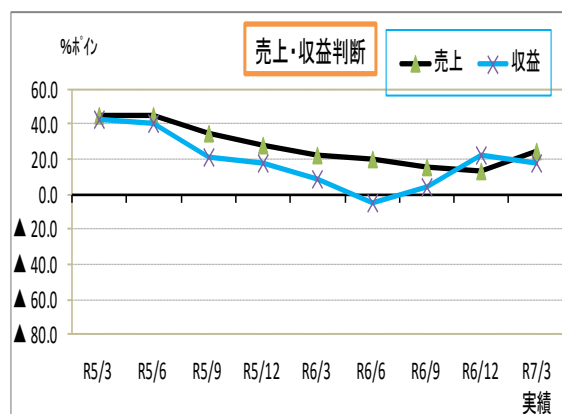
- 1～3 月は、プロ野球キャンプやスポーツ合宿等で中部地区が最も賑わう時期で、2月のホテルの客室稼働率は、87.6%と調査開始以来3番目に高い数字となりました（図表 9）。タクシー実車率は、前年をやや下回っています。サービス業全体で、3調査回連続で「増収・増益」の判断となっています（売上判断：10～12月+13.6→1～3月+25.0、収益判断：同+22.7→同+18.2、図表 8）。ホテル、自動車整備、生活関連サービスを始めとして、業況判断が改善しています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業		売上	収益
令和5年	1～3	45.0	42.5
	4～6	45.0	40.0
	7～9	34.9	20.9
	10～12	28.3	17.4
令和6年	1～3	22.7	9.1
	4～6	20.0	▲4.4
	7～9	15.2	4.3
	10～12	13.6	22.7
令和7年	1～3 実績	25.0	18.2

※判断<前年同期比>

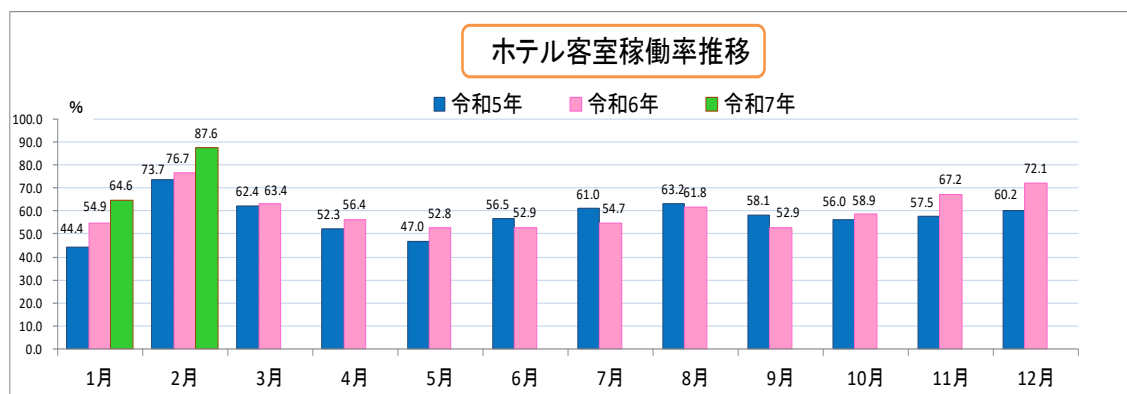
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

%

	12月	1月	2月
令和5年度	60.2	54.9	76.7
令和6年度	72.1	64.6	87.6
増減率(ポイント)	11.8	9.7	10.9



小売業 ()

- 仕入価格の上昇が一服する中でも、販売価格の値上げが続いており（仕入価格判断：10～12月+62.2→1～3月+48.9、販売価格判断：同+40.0→同+44.4、図表11）、価格転嫁の浸透を図る動きがみられ、再び、「増収・増益」判断に戻っています（売上判断：同±0.0→同+22.2、収益判断：同▲4.4→同+8.9、図表10）。このような中で、飲食業のほか、食料品・衣料品販売等で業況判断が改善しています。

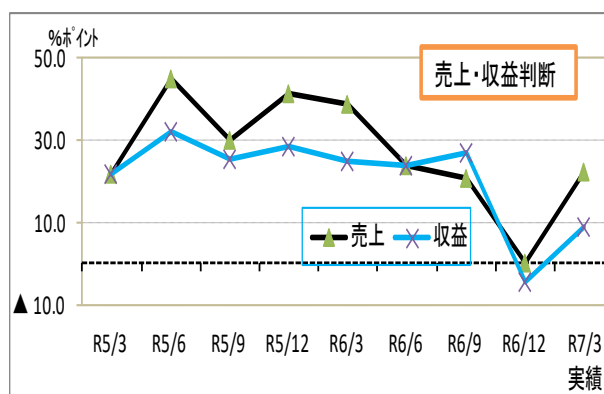
—— 小売業の経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（回答割合37.8%）がトップとなっており、続いて「仕入先からの値上げ要請」「人手不足」（同33.3%）が同率2位の順となっています（複数回答）。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業		売上	収益
令和5年	1～3	21.7	21.7
	4～6	44.7	31.9
	7～9	29.8	25.5
	10～12	41.3	28.3
令和6年	1～3	38.6	25.0
	4～6	23.9	23.9
	7～9	20.8	27.1
	10～12	0.0	▲4.4
令和7年	1～3 実績	22.2	8.9

※判断<前年同期比>

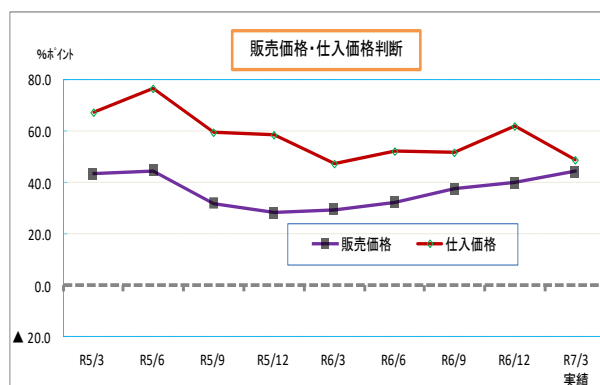
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
令和5年	1～3	43.5	67.4
	4～6	44.7	76.6
	7～9	31.9	59.6
	10～12	28.3	58.7
令和6年	1～3	29.5	47.7
	4～6	32.6	52.2
	7～9	37.5	52.1
	10～12	40.0	62.2
令和7年	1～3 実績	44.4	48.9

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (🔧)

- 中部地区の公共工事は、1～2月は前年比▲74.4%となりました（令和6年4月～令和7年2月累計前年比▲67.8%、図表12）。中部地区4市*の1～2月の新設住宅着工戸数は、持家同▲40.0%、貸家同▲29.1%、分譲同▲36.9%で合計は同▲35.1%となりました（令和6年4月～令和7年2月累計前年比▲14.9%、図表16）。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

—— 中部地区の当金庫取引先の既存の共同住宅（アパート、マンション）の入居率は、令和6年10月時点で96.3%と引続き高水準を維持しており、平均家賃も52千円/月と1年前と同水準となっています（図表17、18）。

- 公共工事と民間工事を合わせた建設受注高は、1～3月は一部の先が増加する見込みで、全体で前年を上回っています（1～3月受注高見込み前年比：+22.6%、図表13）。請負価格判断も上昇していますが、資材価格判断はそれを上回る上昇となっており（請負価格判断：10～12月+21.1→1～3月+26.8、資材価格判断：同+55.3→同+70.7、図表14）、2調査回連続で「減収・減益」の判断となりました（売上判断：同▲5.3→同▲4.9、収益判断：同▲21.1→同▲14.6、図表15）。このような状況の下、業況判断は「悪い」との回答が増えていますが、一方で、「良い」との回答も増えており、業況が二極化する中で、全体では後者がやや上回りました。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

		沖縄県計		中部地区	
令和4年度		1.3		14.4	
令和5年度		13.5		15.3	
令和5年	1～3月	46.3		34.7	
	4～6月	▲	32.5	▲	51.8
	7～9月	51.5		101.9	
令和6年	10～12月	22.9		▲ 19.7	
	1～3月	10.4		29.5	
	4～6月	30.1		▲ 51.9	
	7～9月	▲	29.6	▲	79.6
令和7年	10～12月	▲	13.9	▲	76.1
	1～2月	▲	51.1	▲	74.4
令和5年	1月	▲	58.6	▲	33.8
	2月	141.8		68.6	
	3月	54.9		56.7	
	4月	6.4		▲	9.5
	5月	2.8		▲	3.9
	6月	▲	55.0	▲	71.0
	7月	68.0		223.0	
	8月	▲	32.3	36.7	
	9月	150.2		54.1	
	10月	23.0		▲	43.4
	11月	78.9		▲	10.4
	12月	58.8		84.0	
令和6年	1月	279.4		▲	5.4
	2月	▲	9.1	84.5	
	3月	▲	11.1	20.4	
	4月	▲	19.5	▲	69.9
	5月	58.7		73.8	
	6月	51.0		▲	4.0
	7月	2.2		▲	85.9
	8月	▲	12.5	▲	52.4
	9月	▲	55.1	▲	85.9
	10月	7.8		▲	73.9
	11月	▲	12.9	▲	72.9
	12月	▲	43.5	▲	84.8
令和7年	1月	▲	50.2	▲	19.4
	2月	▲	51.7	▲	93.1
直近月 実数 (前年同期)		百万円 26,062 (53,986)		百万円 1,113 (16,203)	
資料出所		西日本建設保証(株)沖縄支店			

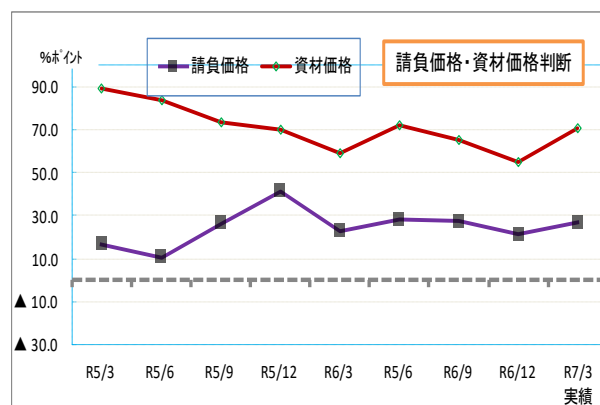
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10～12月	1～3月(見込み)
令和5年	3,895	5,003
令和6年	4,744	6,133
増減率	21.8	22.6

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業		請負価格	資材価格
令和5年	1～3	16.7	88.9
	4～6	10.8	83.8
	7～9	26.3	73.7
	10～12	41.5	70.0
令和6年	1～3	23.1	59.0
	4～6	28.2	71.8
	7～9	27.5	65.0
	10～12	21.1	55.3
令和7年	1～3 実績	26.8	70.7

※判断＝(上昇＋やや上昇)－(下降＋やや下降)

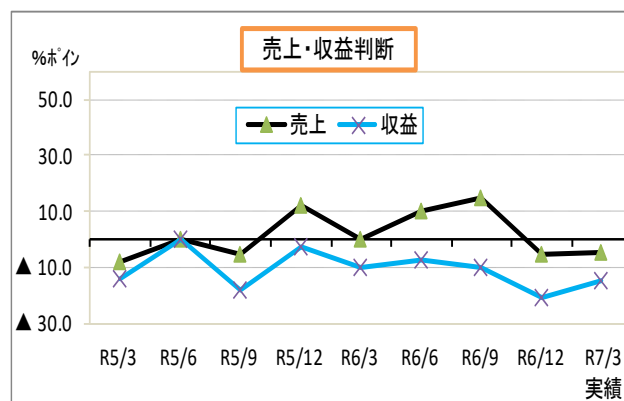


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業		売上	収益
令和5年	1～3	▲ 8.3	▲ 13.9
	4～6	0.0	0.0
	7～9	▲ 5.3	▲ 18.4
	10～12	12.2	▲ 2.4
令和6年	1～3	0.0	▲ 10.3
	4～6	10.3	▲ 7.7
	7～9	15.0	▲ 10.0
	10～12	▲ 5.3	▲ 21.1
令和7年	1～3 実績	▲ 4.9	▲ 14.6

※判断<前年同期比>

＝(増加＋やや増加)－(減少＋やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

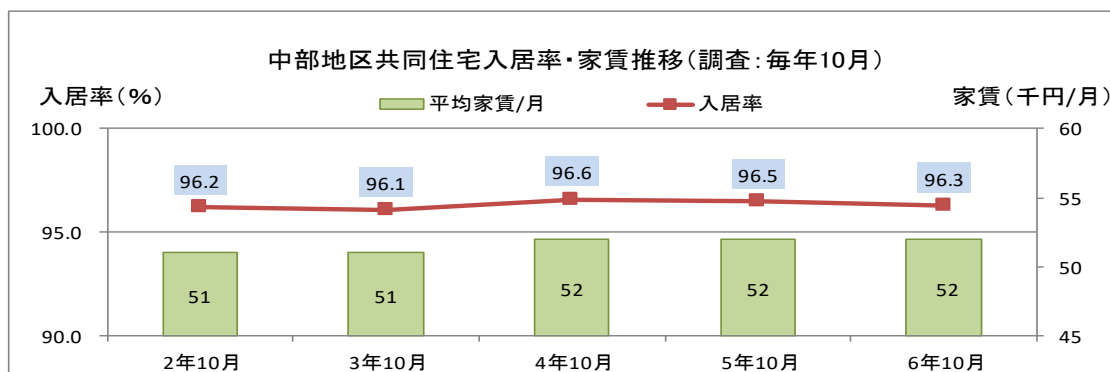
	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
令和4年度	1.7	2.2	▲ 11.2	1.5	17.8	0.4	n. a
令和5年度	5.6	1.9	▲ 7.4	2.9	7.1	▲ 20.4	n. a
令和4年	▲ 15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	▲ 62.7	n. a
1-3月	▲ 5.9	12.9	11.8	▲ 21.0	62.4	4.8	n. a
4-6月	▲ 0.9	26.2	1.5	▲ 16.9	184.6	6.6	n. a
7-9月	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 19.1	27.2	▲ 39.0	0.6	n. a
10-12月	15.3	▲ 15.4	▲ 35.5	21.8	▲ 32.1	▲ 14.5	n. a
令和5年	6.0	▲ 16.2	▲ 14.5	0.4	▲ 28.7	▲ 9.6	n. a
1-3月	16.8	▲ 14.4	▲ 28.2	19.5	▲ 30.1	▲ 33.5	n. a
4-6月	7.3	36.5	▲ 1.0	15.5	131.0	▲ 30.8	n. a
7-9月	▲ 7.9	5.2	25.7	▲ 24.1	28.8	7.2	n. a
10-12月	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 32.5	58.0	▲ 32.1	91.3	n. a
令和6年	▲ 4.1	▲ 12.1	15.5	▲ 11.7	▲ 32.4	6.7	n. a
1-3月	▲ 3.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 25.6	▲ 9.8	▲ 52.5	n. a
4-6月	▲ 20.0	▲ 35.1	▲ 40.0	▲ 29.1	▲ 36.9	15.9	n. a
7-9月							
10-12月							
令和7年							
1-3月							
4-6月							
7-9月							
10-12月							
令和5年	41.4	5.6	▲ 21.0	7.6	34.0	▲ 68.7	n. a
1月	21.2	▲ 2.6	▲ 39.7	23.1	21.6	66.9	n. a
2月	▲ 10.9	▲ 43.8	▲ 42.9	78.6	▲ 66.7	▲ 81.2	n. a
3月	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 55.8	▲ 4.7	n. a
4月	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 12.5	31.3	▲ 31.2	▲ 20.5	n. a
5月	62.6	2.2	▲ 16.0	▲ 9.6	40.0	▲ 2.5	n. a
6月	26.4	▲ 30.0	▲ 40.4	6.1	▲ 36.5	▲ 22.9	n. a
7月	4.6	▲ 3.4	▲ 29.3	38.9	▲ 34.8	▲ 42.7	n. a
8月	21.1	▲ 5.0	▲ 17.6	3.9	0.0	▲ 31.8	n. a
9月	15.3	▲ 10.7	1.5	305.4	137.0	0.0	n. a
10月	0.6	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 19.1	5.4	▲ 72.9	n. a
11月	7.3	35.5	10.9	▲ 20.1	388.6	▲ 5.3	n. a
12月	▲ 14.2	18.4	28.6	4.7	37.3	▲ 20.7	n. a
令和6年	▲ 2.6	▲ 26.6	42.6	▲ 85.4	26.7	▲ 53.7	n. a
1月	▲ 4.8	15.2	4.5	20.0	19.6	215.1	n. a
2月	16.2	▲ 13.6	▲ 28.6	48.5	▲ 61.8	▲ 5.3	n. a
3月	4.7	▲ 9.7	▲ 14.3	34.1	▲ 57.3	104.1	n. a
4月	▲ 20.7	19.7	▲ 52.9	94.7	11.0	7.7	n. a
5月	3.4	▲ 23.4	52.9	25.0	▲ 67.8	21.1	n. a
6月	▲ 12.2	▲ 21.5	13.2	▲ 54.5	37.2	48.6	n. a
7月	▲ 4.1	11.1	▲ 3.3	35.0	▲ 10.2	▲ 31.2	n. a
8月	21.3	3.1	▲ 17.9	▲ 26.7	56.9	72.5	n. a
9月	▲ 2.0	1.3	▲ 8.5	41.6	▲ 38.5	▲ 26.9	n. a
10月	▲ 22.1	▲ 45.3	▲ 23.9	▲ 63.2	▲ 39.2	▲ 30.2	n. a
11月	▲ 32.0	▲ 54.7	▲ 54.0	▲ 63.4	▲ 42.4	69.6	n. a
12月	▲ 5.5	5.8	▲ 26.9	300.0	▲ 28.1	▲ 28.8	n. a
令和7年							
1-3月							
4-6月							
7-9月							
10-12月							
令和5年	605	146	49	56	41	14,827	n. a
直近月		戸	戸	戸	戸		m ²
実数	(640)	(151)	(67)	(14)	(57)	(20,838)	n. a
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

(図表17) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
02年 10月	96.2
03年 10月	96.1
04年 10月	96.6
05年 10月	96.5
06年 10月	96.3

(図表18)



製造業 (🔍)

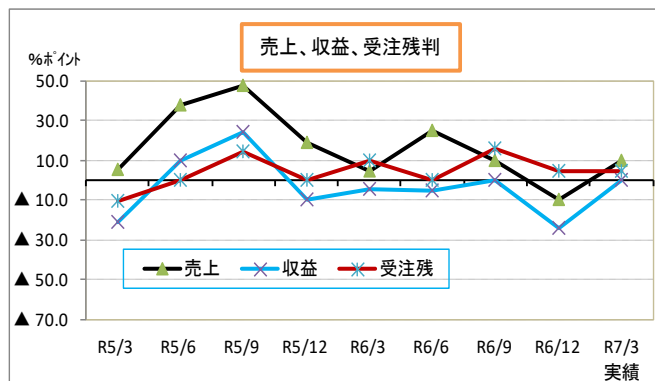
- 食料品製造業を中心に、売上増加の判断が増え、収益判断もトントンの戻っています
(売上判断：10～12月▲9.5→1～3月+9.5、収益判断：同▲23.8→同±0.0、受注残判断：同+4.5→+同+4.8、図表19)。

(図表19) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
令和5年	1～3 5.3	▲21.1	▲10.5
	4～6 38.1	9.5	0.0
	7～9 47.6	23.8	14.3
	10～12 19.0	▲9.5	0.0
令和6年	1～3 4.8	▲4.8	9.5
	4～6 25.0	▲5.0	0.0
	7～9 10.0	0.0	15.5
	10～12 ▲9.5	▲23.8	4.5
令和7年	1～3 実績 9.5	0.0	4.8

※判断＝(増加+やや増加)－(減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表20) 雇用関係

倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 ※ (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和4年度	20.9	30.4	1.04	0.93	0.0	▲0.2
令和5年度	18.4	74.3	1.04	0.96	0.0	1.6
令和5年						
1～3月	13.0	23.2	1.13	1.07	0.0	▲0.2
4～6月	10.5	7.3	1.19	1.00	0.1	▲0.5
7～9月	7.0	269.6	1.20	1.01	0.0	▲0.1
10～12月	▲2.4	▲2.1	1.13	1.00	0.4	0.3
令和6年						
1～3月	▲1.0	▲10.4	1.15	0.97	0.5	0.5
4～6月	▲7.6	▲17.2	1.10	0.80	0.9	1.4
7～9月	▲4.8	▲75.5	1.11	0.79	0.8	1.0
10～12月	56.9	57.0	1.12	0.83	0.2	0.6
令和5年						
1月	24.3	41.1	1.13	1.07	0.0	▲0.1
2月	9.5	18.6	1.12	1.09	0.0	▲0.1
3月	5.8	13.1	1.14	1.06	0.0	▲0.2
4月	19.0	26.1	1.18	1.02	▲0.2	▲0.6
5月	14.5	▲0.7	1.20	0.99	▲0.2	▲0.3
6月	▲1.5	0.5	1.20	0.99	▲0.1	▲0.5
7月	16.4	20.8	1.20	1.02	▲0.1	▲0.2
8月	▲0.7	▲14.2	1.19	1.02	0.0	▲0.1
9月	5.7	5.3	1.20	1.00	0.0	▲0.1
10月	▲0.7	11.2	1.16	1.01	0.4	0.1
11月	▲8.6	▲15.3	1.11	1.03	0.4	0.0
12月	2.1	▲1.3	1.13	0.97	0.4	0.3
令和6年						
1月	▲6.3	▲10.7	1.14	0.96	0.4	0.2
2月	0.3	▲8.0	1.16	1.00	0.5	0.3
3月	3.7	▲12.9	1.16	0.96	0.5	0.5
4月	▲13.7	▲18.4	1.14	0.84	0.7	1.1
5月	▲10.1	▲7.1	1.10	0.81	0.8	1.1
6月	2.2	▲26.4	1.07	0.76	0.9	1.4
7月	▲12.6	▲11.0	1.10	0.79	0.9	1.0
8月	9.4	0.5	1.12	0.79	0.8	1.0
9月	▲9.9	▲24.4	1.12	0.79	0.8	1.0
10月	▲5.8	▲17.9	1.15	0.81	0.7	1.0
11月	▲0.6	▲9.4	1.12	0.80	0.6	1.2
12月	▲7.0	▲5.6	1.12	0.85	0.6	1.1
令和7年						
1月	▲3.5	▲7.2	1.09	0.86	0.6	1.1
2月	▲6.9	▲8.4	1.08	0.89	0.6	1.0
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	10,258	3,643	1.08	0.89	450,633	135,908
(前年同月)	(11,013)	(3,975)	(1.16)	(1.00)	(447,805)	(134,524)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数) 令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21) 企業倒産

前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和5年	17.6	▲44.5	▲14.3	▲64.2
令和6年	25.0	49.7	16.7	96.8
令和5年				
1～3月	▲15.4	▲81.3	0.0	▲75.5
4～6月	100.0	316.6	—	—
7～9月	100.0	68.1	66.7	16.8
10～12月	▲30.0	▲63.6	—	—
令和6年				
1～3月	27.3	▲2.4	—	7.8
4～6月	▲8.3	▲23.7	66.7	85.1
7～9月	▲10.0	44.6	▲80.0	▲92.8
10～12月	57.1	67.9	—	—
令和5年				
1月	▲50.0	▲95.5	0.0	135.3
2月	200.0	4200.0	—	—
3月	▲25.0	▲84.5	0.0	▲92.0
4月	50.0	72.9	—	—
5月	0.0	474.2	—	—
6月	—	—	—	—
7月	200.0	56.4	0.0	▲10.6
8月	▲66.7	▲94.8	0.0	▲67.2
9月	500.0	828.9	200.0	109.6
10月	▲75.0	▲75.5	—	—
11月	100.0	218.7	—	—
12月	▲50.0	▲82.2	—	—
令和6年				
1月	100.0	225.0	0.0	▲37.5
2月	100.0	▲63.5	—	—
3月	▲33.3	▲22.1	▲66.7	▲5.7
4月	33.3	▲36.1	—	—
5月	0.0	▲92.0	0.0	▲87.5
6月	60.0	735.1	200.0	▲1,768.6
7月	33.3	647.6	—	—
8月	300.0	905.0	0.0	0.0
9月	▲83.3	▲92.7	—	—
10月	▲16.7	▲30.4	—	—
11月	0.0	20.1	—	—
12月	250.0	346.4	—	—
令和7年				
1月	50.0	▲19.2	300.0	66.0
2月	▲66.7	▲37.6	—	—
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	2	98	—	—
(前年同月)	(6)	(157)	(2)	(41)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

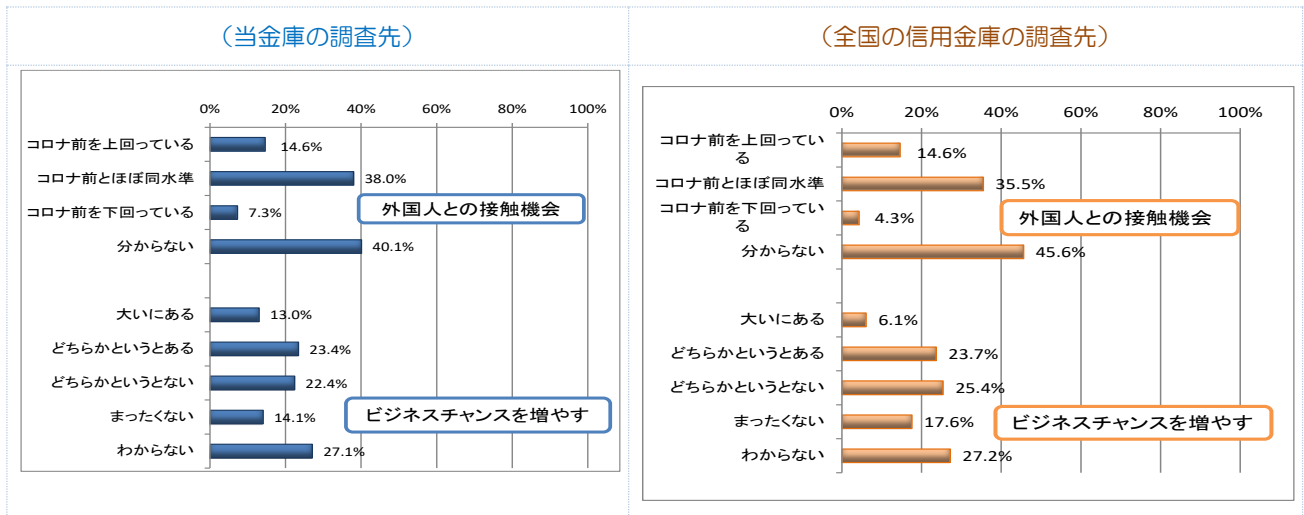
※負債総額100万円以上

《特別調査》

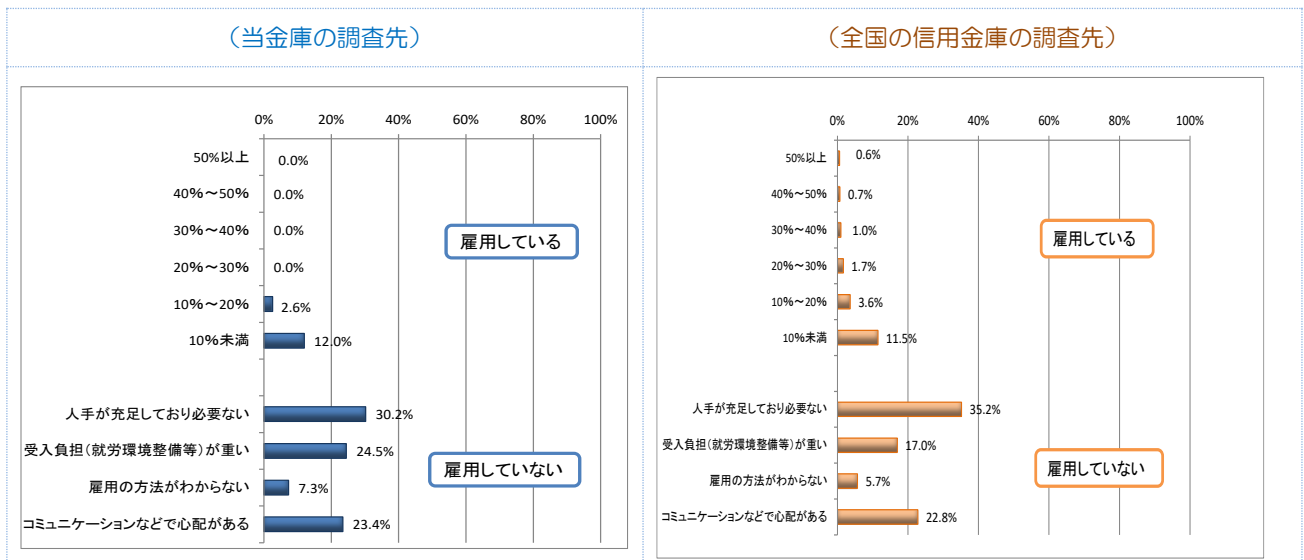
- 今回、「外国人・海外情勢と中小企業」および「賃上げ動向」をテーマに調査しています（図表 22）。
- 外国の方と接触する機会について、「コロナ前とほぼ同水準（当金庫 38.0%、全国 35.5%）」「コロナ前を上回っている（当金庫、全国とも 14.6%）」の順となっていますが、「分からない（当金庫 40.1、全国 45.6%）」も4割強に上っています。ビジネスチャンスを増やす意向については、肯定的な回答（「大いにある」と「どちらかというところある」）は3割前後に止まりました（当金庫 36.4%、全国 29.8%）。
- 外国人労働者について、当金庫、全国ともに「雇用していない」が8割を超えており、「人手が充足しており必要ない（30.2%）」「受入負担（就労環境整備等）が重い（24.5%）」「コミュニケーションなどで心配がある（23.4%）」等が理由として挙げられています。
- 外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）がある取引先の割合は、当金庫は全国平均を上回っています（当金庫 38.0%、全国 23.3%）。
- 外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っているかについて、「取組みを行っていない」（当金庫 82.3%、全国 88.7%）が8割超となっています。「国内だけで十分な売上げがある（42.7%）」「何をすればいいのかわからない（14.1%）」等が理由として挙げられています。
- 2025 年中の賃金引上げを実施する（予定を含む）企業の割合は、昨年を下回りました（本年 44.8%、昨年 50.8%）。また、全国との対比においても、下回っています（全国 51.2%）。賃上げする企業の賃上げ率をみると、昨年と比べて、「4%以上 6%未満（25.6%、昨年 17.7%）」および「6%以上（7.0%、昨年 4.2%）」が増えています。賃上げしない理由としては、「業績見通しが不透明（27.4%、昨年 14.0%）」や「売上低迷（12.3%、昨年 7.5%）」が増えています。一方、「価格転嫁ができていない（20.6%、昨年 23.7%）」は昨年より減少しています。

(図表 22) 外国人・海外情勢と中小企業

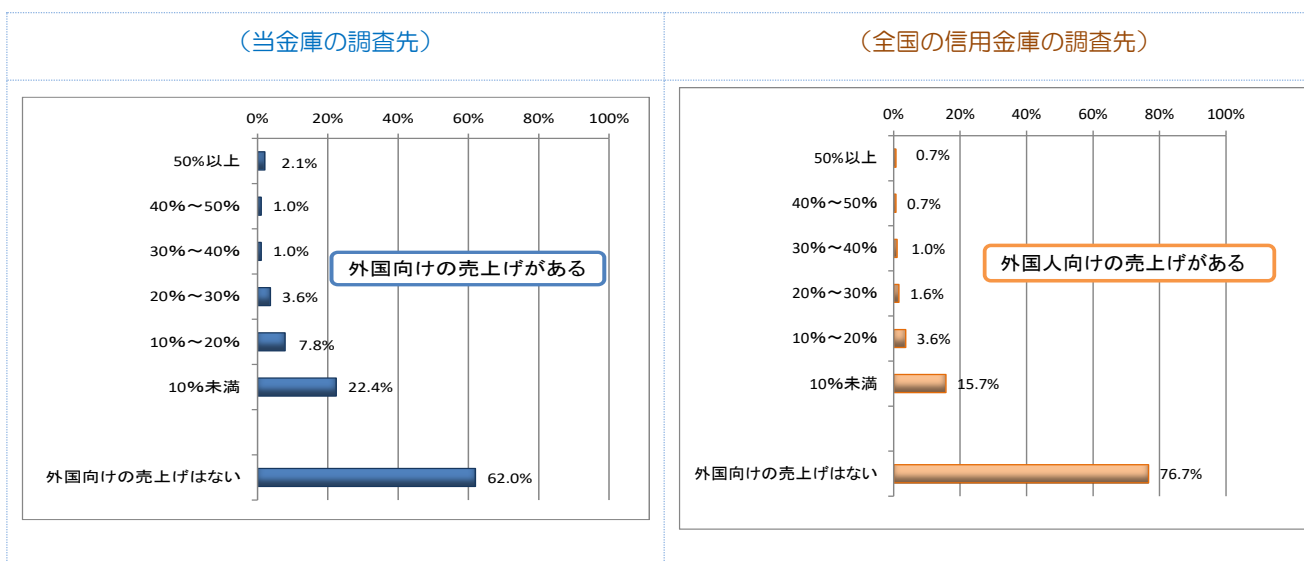
1. 昨今貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。



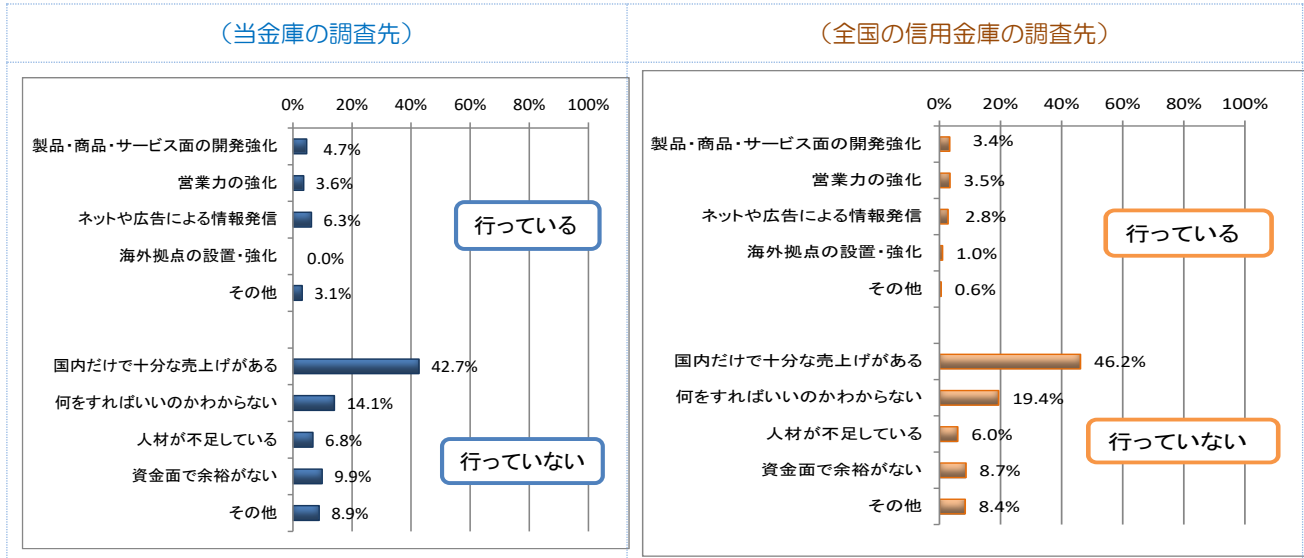
2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。



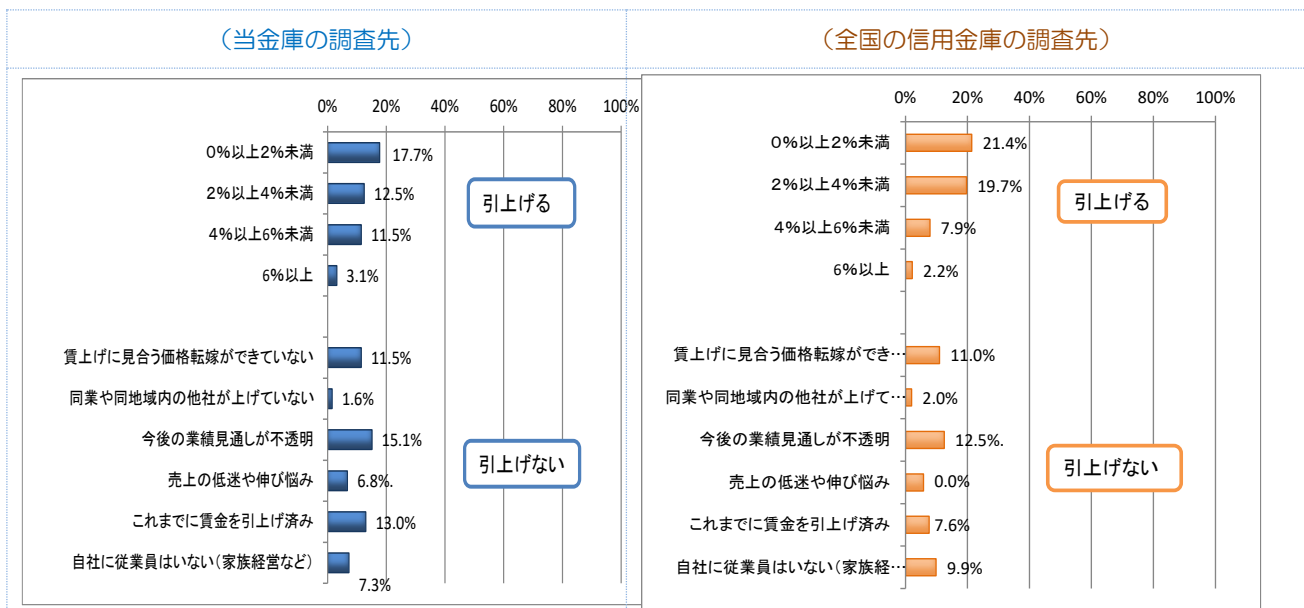
3. 貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）はどれくらいですか。

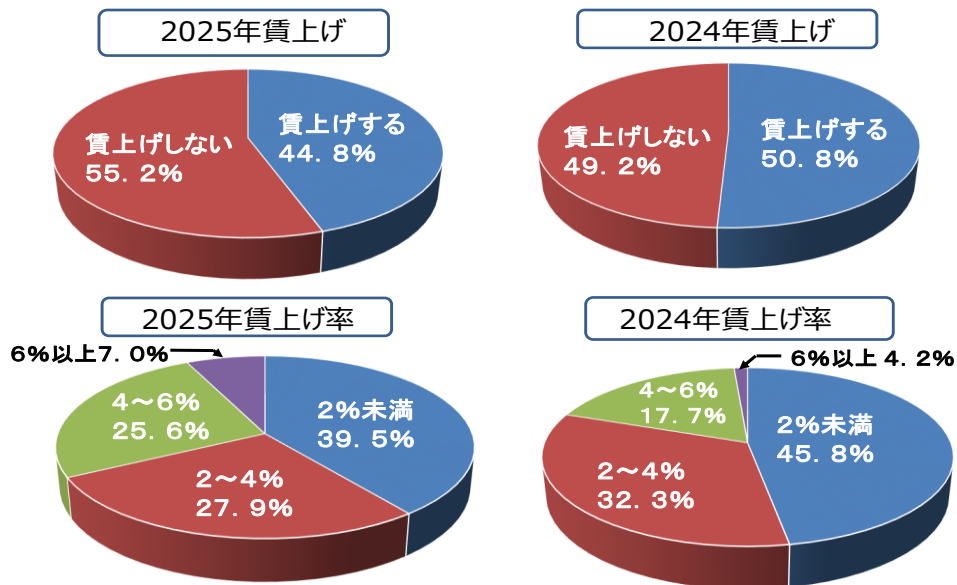


4.貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。

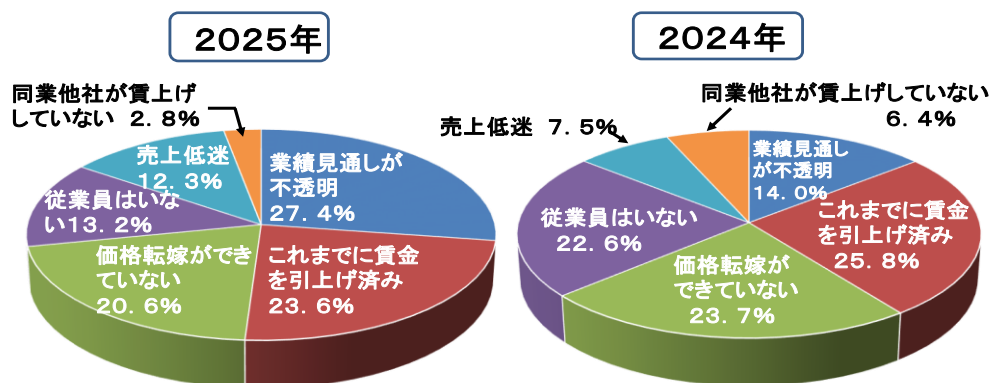


5.貴社では、人材定着などに向けて、2025 年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。





賃上げしない理由



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	199	21	15	47	46	42	28
回答社数	192	21	14	45	44	41	27
回答率	96.5%	100.0%	93.3%	95.7%	95.7%	97.6%	96.4%

◎店舗一覧 (2025年4月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和7年4月発行
コザ信用金庫 総合企画部
〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
TEL (098) 933-1137 (代表)
<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>

memo

[illegible]